

# 葉山町の財政

平成 25 年度決算版

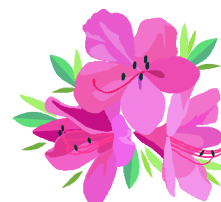


平成 26 年 9 月

葉 山 町



# 目 次



一般会計 .....	1
決算規模.....	1
歳入.....	2
歳入構造の推移.....	3
町税の内訳.....	4
町税収入の推移.....	4
歳出（目的別）.....	5
歳出構造(目的別)の推移.....	5
歳出（性質別）.....	6
歳出構造(性質別)の推移.....	7
町民一人あたりのお金の使い道.....	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・.....	9
借入金状況.....	10
一般会計.....	11
下水道事業特別会計.....	12
基金状況.....	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・.....	14
財政指標 .....	15
経常収支比率.....	15
財政力指数.....	15
財政健全化判断比率.....	16
特別会計 .....	17
国民健康保険特別会計 .....	18
後期高齢者医療特別会計.....	20
介護保険特別会計.....	22
下水道事業特別会計.....	24

## 本書での取り扱い

- ◇ 平成 25 年度一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

# 一 般 会 計

## 決 算 規 模

平成 25 年度の一般会計決算額は、歳入が 93 億 9,036 万 4 千円で前年度対比 1 億 8,080 万円の減、歳出は 88 億 4,772 万 6 千円で 3 億 2,869 万 2 千円の減となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、4 億 4,995 万 1 千円です。

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
歳入決算額	9,390,364	9,571,164	180,800
歳出決算額	8,847,726	9,176,418	328,692
歳入歳出差引き	542,638	394,746	147,892
翌年度へ繰り越すべき財源	92,687	10,598	82,089
実質収支	449,951	384,148	65,803

過去 10 年の決算規模では、歳入歳出とも平成 20 年度に次いで 2 番目に小さくなっています。



## 歳

## 入

町税は57億1,137万1千円で前年度に比べ6,857万5千円増えました。

各種交付金では、株価の上昇に伴い株式等譲渡所得割交付金が大幅に増えたため、4,479万5千円増の4億705万9千円となりました。

国庫支出金は、児童手当負担金が減ったことから4,652万7千円減の5億7,766万1千円です。

繰越金は1億8,240万6千円減って3億9,474万6千円、町債は臨時財政対策債が減ったものの、防災行政無線再整備事業債が増えたため、3,130万円増の4億9,100万円などとなっています。

(単位:千円)

内 訳	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,711,371	60.8	5,642,796	59.0	68,575	1.2
地 方 譲 与 税	61,262	0.6	64,333	0.7	3,071	4.8
各種交付金(1)	407,059	1.0	362,264	3.7	44,795	12.4
株式等譲渡所得割交付金	50,265	0.5	4,567	0.0	45,698	1,000.6
地方消費税交付金	234,717	2.5	236,734	2.5	2,017	0.9
地 方 交 付 税	512,042	5.5	536,408	5.6	24,366	4.5
普通交付税	483,645	5.2	496,413	5.2	12,768	2.6
特別交付税	28,397	0.3	39,995	0.4	11,598	29.0
国 庫 支 出 金	577,661	6.2	624,188	6.5	46,527	7.5
県 支 出 金	490,366	5.2	514,427	5.4	24,061	4.7
繰 入 金	345,802	3.7	344,691	3.6	1,111	0.3
財政調整基金	264,000	2.8	295,000	3.1	31,000	10.5
繰 越 金	394,746	4.2	577,152	6.0	182,406	31.6
町 債	491,000	5.2	459,700	4.8	31,300	6.8
臨時財政対策債	350,000	3.7	387,000	4.0	37,000	9.6
そ の 他 (2)	399,055	4.3	445,205	4.7	46,150	10.4
合 計	9,390,364	100.0	9,571,164	100.0	180,800	1.9

1 地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

### 【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税

地方交付税：地域間の財源の偏在を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

国庫支出金：国や県から交付される補助金等の総称

繰入金：基金（一般家庭の預貯金）の取り崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金

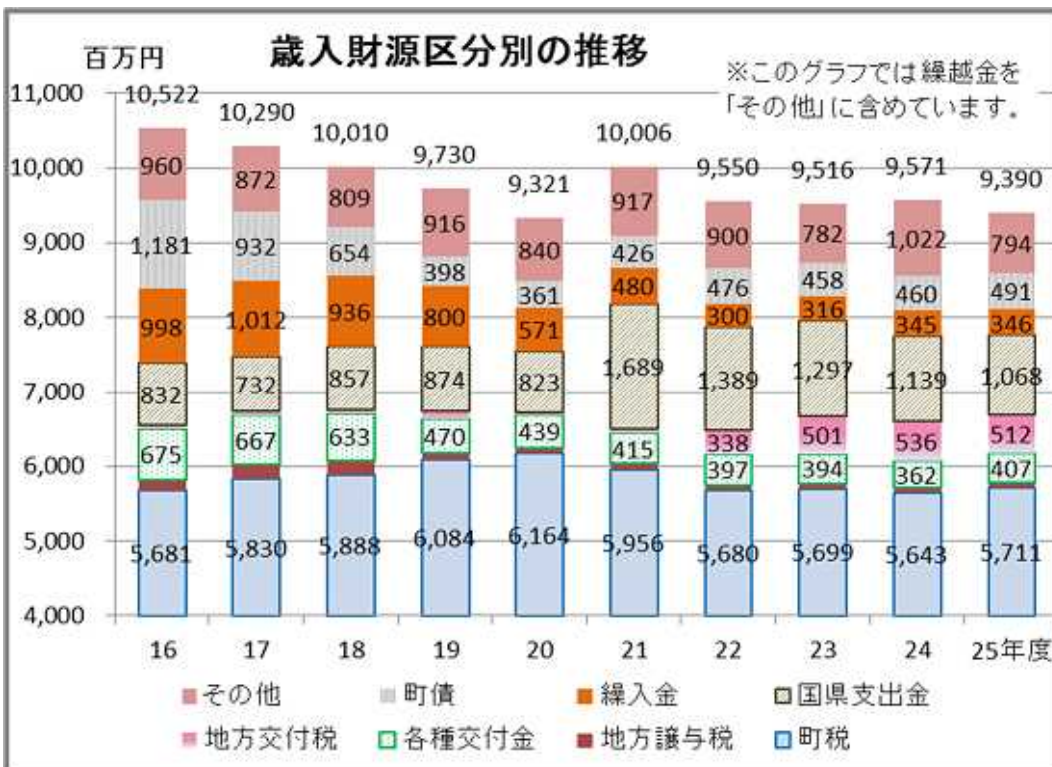
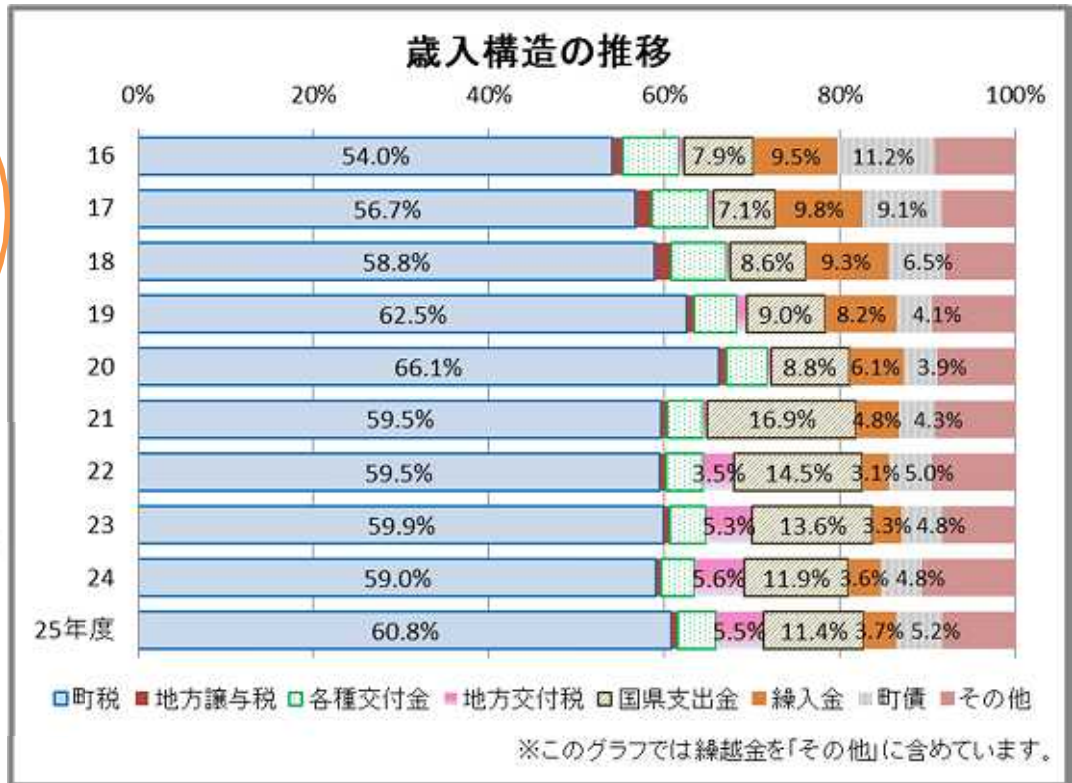
町債：学校などを建設するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための例外的な借入金

## 歳入構造の推移

歳入の根幹をなす町税収入は、全体の60%前後で推移しています。近年は、景気低迷の影響による町税等の減収分を国から交付される地方交付税で補っており、その割合が増えています。

町税が全体の60%を占めているけど、最近地方交付税が増えてきたわ！



上の表で見ると町税の割合はあまり変わらないけど、下の表では町税収入が減っているのがわかるね！



## 町税の内訳

町税収入は、固定資産税が家屋分の増加などにより、町たばこ税が県から町への税源移譲により増えたことで、前年度に比べ 6,857 万 5 千円増えて 57 億 1,137 万 1 千円となりました。

(単位:千円)

内 訳	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
町 民 税	2,795,568	49.0	2,787,428	49.4	8,140	0.3
固 定 資 産 税	2,224,594	39.0	2,186,833	38.8	37,761	1.7
軽 自 動 車 税	30,752	0.5	29,401	0.5	1,351	4.6
町 た ば こ 税	144,324	2.5	128,650	2.3	15,674	12.2
都 市 計 画 税	516,133	9.0	510,484	9.0	5,649	1.1
合 計	5,711,371	100.0	5,642,796	100.0	68,575	1.2

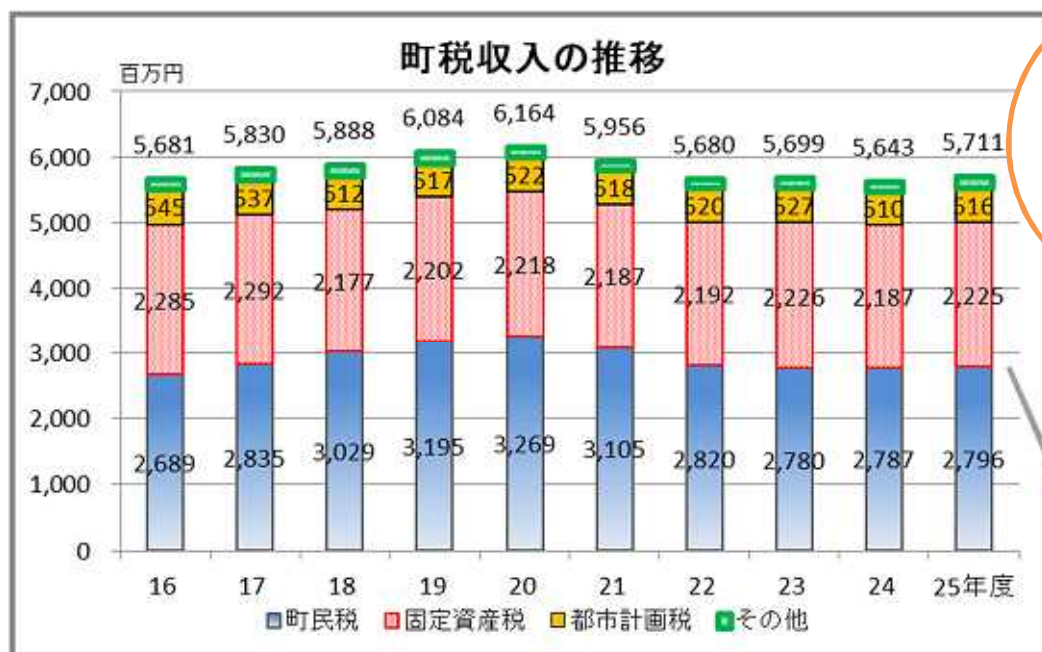
一人当たりの町税額は 169,890 円で、前年度に比べ 2,656 円増えています。

	25 年度	24 年度	増減
一人当たり町税額	169,890 円	167,234 円	2,656 円

## 町税収入の推移

町税収入の約 9 割を町民税と固定資産税が占めています。過去からの推移をみると、固定資産税は過去 10 年間 21～22 億円台で推移しています。一方町民税は平成 20 年度の 32 億円をピークに、平成 22 年度以降は景気低迷の影響から 27～28 億円台まで落ち込んでいます。

町税全体でも、平成 20 年度の 61 億円から平成 22 年度以降は 56 億円台まで落ち込みました。平成 25 年度はやや持ち直したものの、57 億円台に留まっています。



景気低迷で最近では町民税が増えていないわ！10年前と同じ水準ね



## 歳 出 ( 目 的 別 )

総務費は財政調整基金への積立てが減ったことなどから1億8,896万円減の14億6,020万3千円、民生費は児童手当が減ったことなどから7,041万7千円減の27億7,057万3千円、衛生費はし尿等下水道投入施設の設置などにより2,005万8千円増の12億8,079万9千円、消防費は防災行政無線再整備事業が平成26年度へ繰り越した影響で、8,891万7千円減の5億7,131万6千円、教育費は一色小学校耐震改修工事の実施により1,768万8千円増の8億1,629万4千円などとなっています。

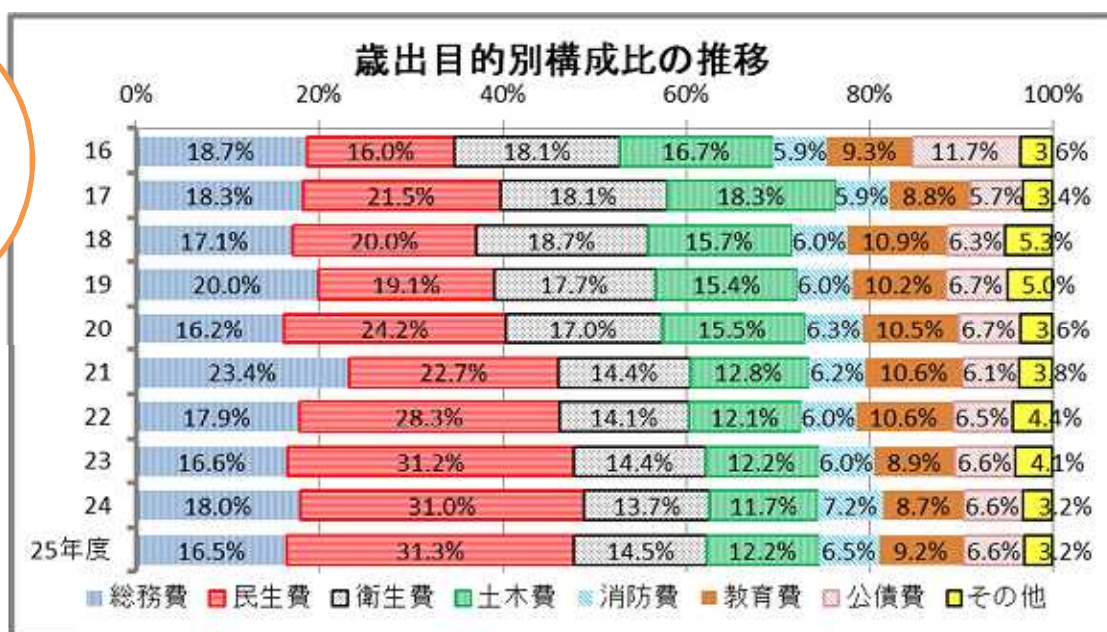
(単位:千円)

区 分 内 訳	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	168,363	1.9	172,224	1.9	3,861	2.2
総 務 費	1,460,203	16.5	1,649,163	18.0	188,960	11.5
民 生 費	2,770,573	31.3	2,840,990	31.0	70,417	2.5
衛 生 費	1,280,799	14.5	1,260,741	13.7	20,058	1.6
農林水産業費	41,141	0.5	40,511	0.4	630	1.6
商 工 費	70,377	0.8	81,946	0.9	11,569	14.1
土 木 費	1,084,466	12.2	1,069,547	11.7	14,919	1.4
消 防 費	571,316	6.5	660,233	7.2	88,917	13.5
教 育 費	816,294	9.2	798,606	8.7	17,688	2.2
災 害 復 旧 費	753	0.0	841	0.0	88	10.5
公 債 費	583,441	6.6	601,616	6.6	18,175	3.0
合 計	8,847,726	100.0	9,176,418	100.0	328,692	3.6

### 歳出構造(目的別)の推移

少子高齢社会の進展に伴い民生費の割合が10年間で2倍近くに増え、全体の30%以上を占めています。一方、道路・公園などの土木費は減少傾向です。

10年前に比べると民生費の割合が増えているわね!



## 歳 出 ( 性 質 別 )

人件費は給料の定率削減の実施などにより、前年度に比べ 1 億 2,903 万 3 千円減って、25 億 9,403 万 2 千円となりました。

物件費は小中学校等の PC 更新に係る設定費用など委託料が増えたため、1,495 万 7 千円増の 16 億 6,007 万 6 千円、扶助費は児童手当が減ったことから、4,110 万 5 千円減の 12 億 3,051 万 5 千円です。

普通建設事業費は防災行政無線再整備事業が平成 26 年度に繰り越した影響で、1,492 万 5 千円減の 2 億 8,890 万 5 千円となりました。

積立金は 1 億 5,807 万 3 千円減の 3 億 9,205 万 3 千円、繰出金は後期高齢者医療特別会計などへの繰り出しが増えたことで、6,189 万 5 千円増の 16 億 3,644 万 4 千円となっています。

(単位:千円)

区分		平成25年度		平成24年度		比較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減額	伸率 %
消費的経費	人件費	2,594,032	29.3	2,723,065	29.7	129,033	4.7
	物件費	1,660,076	18.8	1,645,119	17.9	14,957	0.9
	維持補修費	45,436	0.5	42,981	0.5	2,455	5.7
	扶助費	1,230,515	13.9	1,271,620	13.9	41,105	3.2
	補助費等	411,071	4.6	457,671	5.0	46,600	10.2
	小計	5,941,130	67.1	6,140,456	66.9	199,326	3.2
投資的経費	普通建設事業費	288,905	3.3	303,830	3.3	14,925	4.9
	内補助事業	63,501	0.7	44,973	0.5	18,528	41.2
	内単独事業	225,404	2.6	258,857	2.8	33,453	12.9
	災害復旧費	753	0.0	841	0.0	88	10.5
	小計	289,658	3.3	304,671	3.3	15,013	4.9
その他	公債費	583,441	6.6	601,616	6.6	18,175	3.0
	積立金	392,053	4.4	550,126	6.0	158,073	28.7
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	繰出金	1,636,444	18.5	1,574,549	17.2	61,895	3.9
	小計	2,616,938	29.6	2,731,291	29.8	114,353	4.2
合計		8,847,726	100.0	9,176,418	100.0	328,692	3.6

### 【用語の解説】

人件費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など  
 物件費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など  
 維持補修費：施設や設備の補修  
 扶助費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など  
 補助費等：各種団体への補助金など  
 投資的経費：学校や道路などの施設整備  
 公債費：借入金の返済  
 繰出金：特別会計への補てんなど



## 歳出構造(性質別)の推移

人件費の割合が最も高く、次いで物件費、繰出金、扶助費の順となっています。近年の傾向では扶助費の割合が増え、投資的経費の割合が減っています。

### 歳出性質別構成比の推移

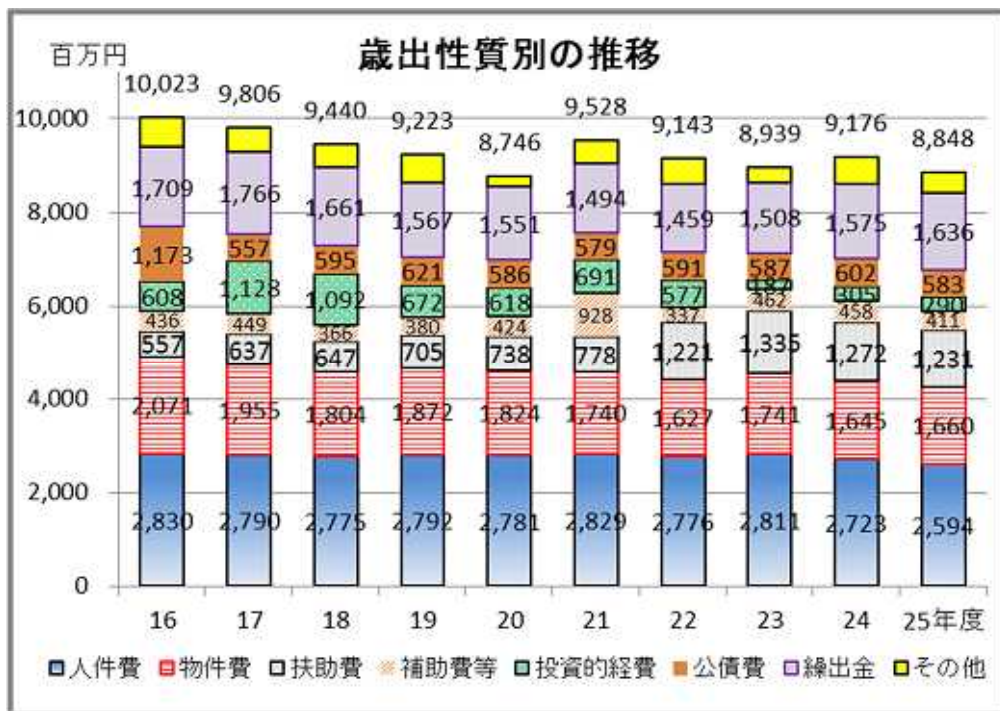


人件費の割合が高い状況が続いているね！扶助費は10年前と比べるとずいぶん増えているよ！



物件費はこの10年間で4億円以上減っています。人件費は給料の定率削減などにより平成24年度に比べると1億円以上減っています。一方扶助費は平成16年度に比べ2倍以上になっています。

### 歳出性質別の推移



人件費は去年より1億円以上減っているよ！



## 町民一人あたりのお金の使い道

町民一人あたりでは、263,184円( 8,774円)のサービスを行っています。

%は構成比、( )内は前年度対比



地域活動・行政運営に  
48,443円、18.4%  
( 5,537)



高齢者・障害者(児)・児童・母子  
父子家庭に  
82,413円、31.3%( 1,784)



保健・医療・環境保全に  
38,099円、14.5%(+734)



観光・産業の振興に  
3,317円、1.3%( 312)



道路・公園・まちづくりに  
32,258円、12.3%(+561)



救急・防災等町民の安全安心に  
17,017円、6.5%( 2,575)



学校・図書館・生涯学習に  
24,281円、9.2%(+613)



借入金の返済に  
17,355円、6.6%( 475)

## 葉山町の決算を家計に例えると・・・

葉山家の年収を 500 万円と仮定して家計に当てはめてみました。  
年間の支出額は 471 万円でしたので、29 万円の黒字になりました。



( )内は前年度対比

収 入	支 出
● 給料(町税) <u>304 万円(+ 9)</u>	● 生活費(人件費) <u>138 万円( 4)</u>
● 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金) <u>82 万円(± 0)</u>	● 医療費(扶助費) <u>66 万円(± 0)</u>
● 貯金の取崩し(基金繰入金) <u>18 万円(± 0)</u>	● ローンの返済(公債費) <u>31 万円(± 0)</u>
● 家賃(使用料・手数料など) <u>42 万円( 11)</u>	● 家の増改築(普通建設事業費) <u>15 万円( 1)</u>
● 親(国)からの仕送り(地方交付税) <u>27 万円( 1)</u>	● 子どもへの仕送り(繰出金) <u>87 万円(+ 5)</u>
● 家の増改築などのためのローン(町債) <u>27 万円(+ 3)</u>	● その他の生活費(物件費など) <u>134 万円( 8)</u>
● 合 計 <u>500 万円</u>	● 合 計 <u>471 万円( 8)</u>

収入では、お給料が増えているわ。  
ローンが増えているのは、いざというときのために防災行政無線の整備にローンを組んだからね。

支出では、生活費はずいぶん節約できたけど、子ども達への仕送りが増えているわ。



# 借入金の状況

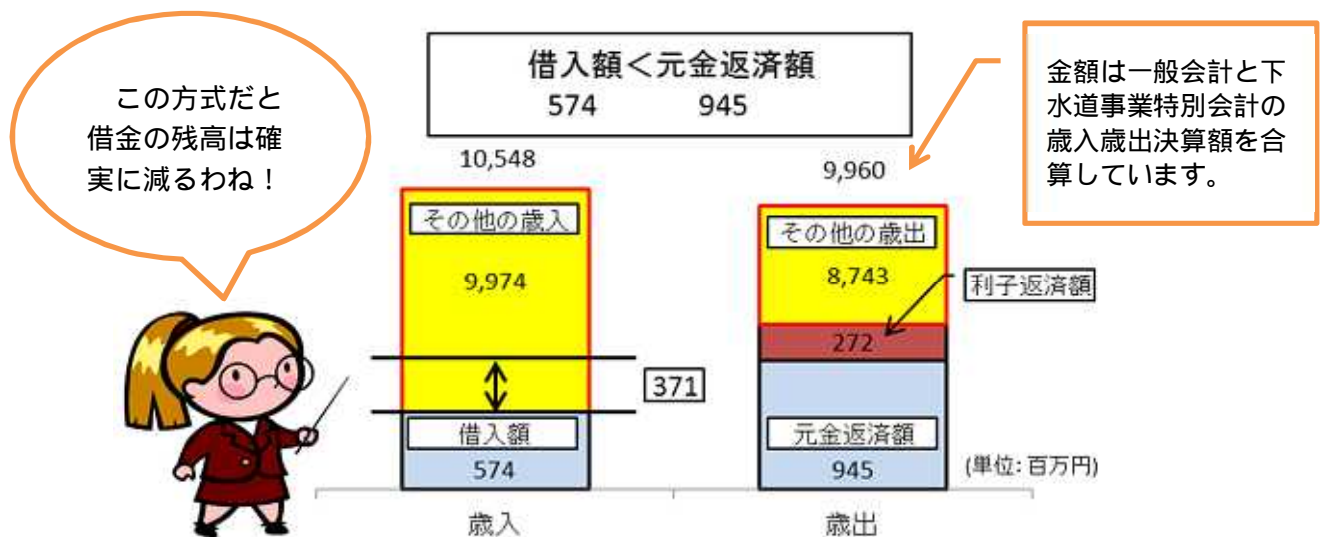


平成 25 年度末の一般会計と下水道事業特別会計を合わせた町全体の町債現在高は、140 億 5,300 万円です。平成 17 年度の 164 億 9,700 万円から 24 億円以上減っています。

平成 25 年度の町債借入額は 5 億 7,400 万円で、元金返済額の 9 億 4,500 万円を下回ったため、町債残高は前年度に比べ 3 億 7,100 万円減っています。



町債の新規借入額を元金返済額の範囲内に抑えることで、確実に借入金残高が減少しています。



# 一般会計

一般会計の町債現在高は、平成 18 年度の 59 億 2,000 万円をピークに減少しています。平成 25 年度末では 55 億 2,700 万円で、この 7 年間で 4 億円近く減っています。

町債現在高の内訳では、臨時財政対策債( )が年々増加し、平成 25 年度末には 36 億 9,500 万円となり、町債全体の約 67%を占めています。一方、建設事業債は 13 億 700 万円で平成 17 年度からみると半分近くまで減少しています。



## 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として借り入れる町債をいいます。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

## その他の町債

### 減税補てん債

平成 6 年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成 11 年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れた町債です。

### 臨時税収補てん債

消費税率が 3%から 5%(うち 1%が地方消費税)に改正された平成 9 年度において、地方消費税が通年分収入できないに伴う影響額を補てんするために借り入れた町債です。

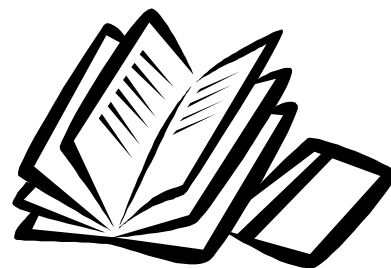


## 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の町債現在高は、平成 16 年度の 108 億 8,300 万円から平成 25 年度末では 23 億 5,600 万円減少して、85 億 2,700 万円となりました。



# 基金の状況



一般会計に属する主な基金残高は、平成 16 年度の 25 億 1,500 万円から、下水道の整備に都市計画事業整備基金を取り崩した結果、平成 20 年度では 8 億 8,400 万円まで減少しました。

その後、財政調整基金などへの積立てを行い、平成 25 年度末では 13 億 6,600 万円となっています。

平成 25 年度は、財政調整基金などから 3 億 4,600 万円を取り崩しましたが、繰越金など 3 億 9,200 万円を、主に公共公益施設整備基金へ積み立てたため、前年度に比べ 4,600 万円増加しました。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

## 財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどのために取り崩して使います。

## 公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

## ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

## 都市計画事業整備基金

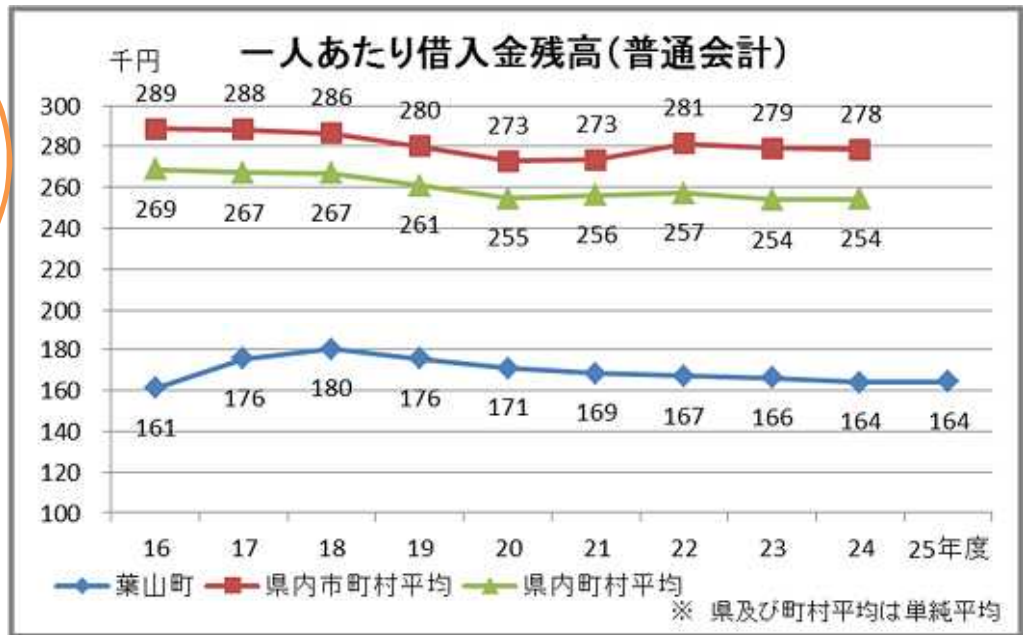
下水道の整備など都市計画事業のために取り崩して使います。



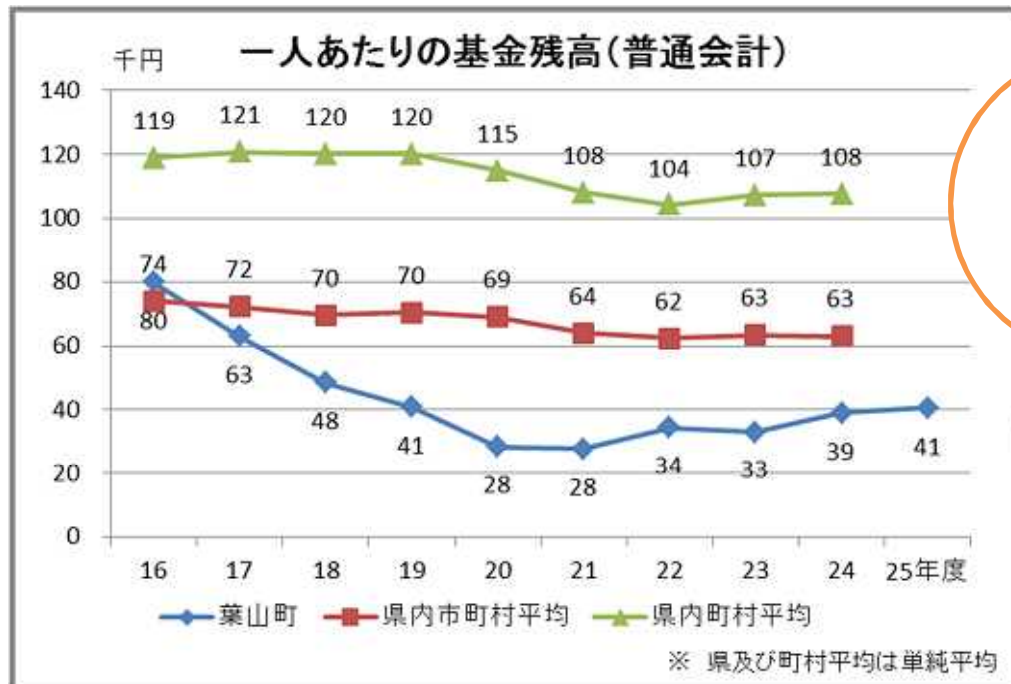
## 借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・

平成 25 年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は 16 万 4,000 円で、県内の町村平均などに比べると低い水準です。

一人あたりで見ると、借金の額は平均より少ないわ。



平成 25 年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は 4 万 1,000 円で、県内の町村平均などに比べると低い水準です。平成 16 年度の 8 万円から平成 20 年度には 2 万 8,000 円まで減少しましたが、ここ 2 年間では少しずつ増えています。



貯金は少し増えたけど平均を下回っているわね！



普通会計とは、国の基準に従って分類した統計上の会計をいいます。主に一般会計を指します。下水道事業などの特別会計に属するものは含まれません。



# 財政指標

## 経常収支比率

平成 20 年度以降 99% 台という高い水準で推移し、平成 23 年度に初めて 100% を超え、平成 24 年度には 101.5% となりました。平成 25 年度は人件費(食費)の削減などにより 1.7 ポイント改善し、99.8% となりました。

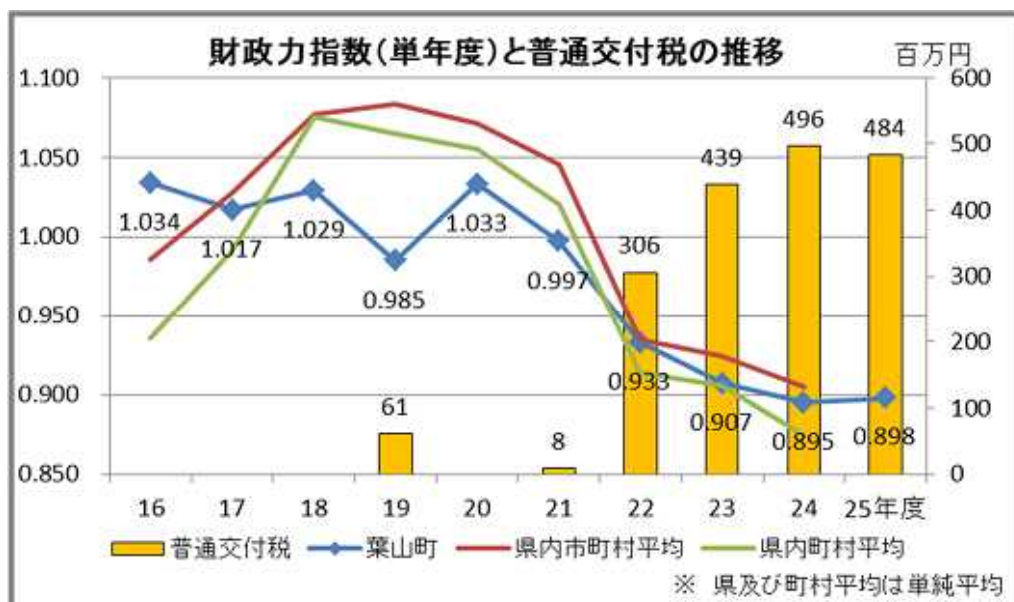
家計にたとえると食費や光熱水費など決まって支払わなければならない経費が、毎月の給料に対してどのくらいを占めるかをみたものです。この割合が高いと家計のやりくりは苦しくなります。



## 財政力指数

平成 21 年度以降は「1」を下回り、国から普通交付税が交付されています。平成 25 年度は神奈川県内 33 市町村のうち 30 市町村が普通交付税の交付団体となっています。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「1」を下回ると普通交付税が国から交付されます。



## 財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。



葉山町は、いずれの比率も基準を下回っています。

比率の種類		平成25年度	平成24年度	平成25年度 早期健全化基準等
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	14.14%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	19.14%
	実質公債費比率	0.4%	0.8%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足比率	下水道事業特別会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

### 実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示します。

### 連結実質赤字比率

一般会計、特別会計全体の赤字の程度を示します。

### 実質公債費比率

借入金の今年度返済額(一般会計や下水道事業特別会計の町債の元金と利子の返済額など)の大きさ(資金繰りの程度)を表す指標で、3か年平均で示します。

### 将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担(町債の残高や退職手当の負担見込額など)の大きさを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。将来の財政負担に対して充当できる財源(基金や都市計画税など)見込み額が上回ったため比率は算定されませんでした。

### 資金不足比率

下水道事業特別会計の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額(赤字)の程度を示します。



平成25年度の経常収支比率及び財政健全化判断比率等は速報値のため、変動する場合があります。

# 特 別 会 計

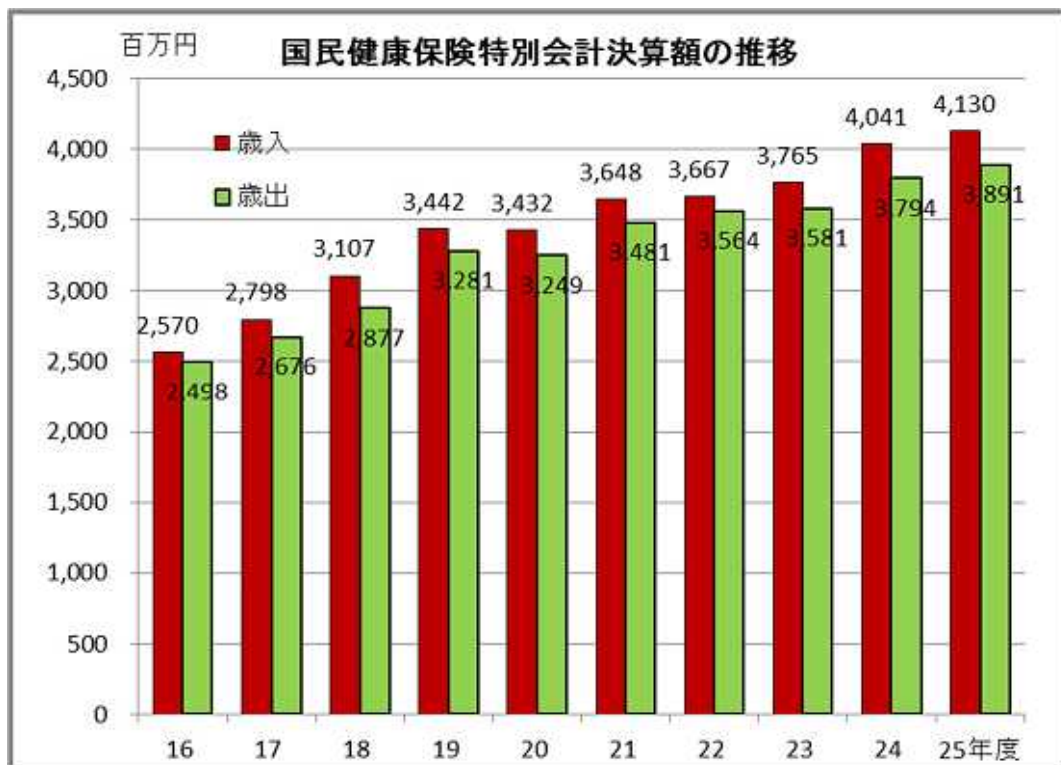
## 国民健康保険特別会計

平成25年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が41億3,016万2千円で前年度対比8,916万8千円の増、歳出は38億9,139万8千円で9,721万8千円の増となりました。

実質収支は、2億3,876万4千円です。

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
歳入決算額	4,130,162	4,040,994	89,168
歳出決算額	3,891,398	3,794,180	97,218
歳入歳出差引き	238,764	246,814	8,050
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	238,764	246,814	8,050



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	1,064,690	25.8	1,054,031	26.1	10,659	1.0
2 使用料及び手数料	3	0.0	4	0.0	1	25.0
3 国庫支出金	651,119	15.8	639,552	15.8	11,567	1.8
4 療養給付費等交付金	148,814	3.6	204,362	5.1	55,548	27.2
5 前期高齢者交付金	1,173,790	28.4	1,103,261	27.3	70,529	6.4
6 県支出金	195,521	4.7	186,259	4.6	9,262	5.0
7 共同事業交付金	316,428	7.7	337,102	8.3	20,674	6.1
8 財産収入	1	0.0	5	0.0	4	80.0
9 繰入金	323,356	7.8	322,820	8.0	536	0.2
10 繰越金	246,814	6.0	184,311	4.6	62,503	33.9
11 諸収入	9,626	0.2	9,287	0.2	339	3.7
合 計	4,130,162	100.0	4,040,994	100.0	89,168	2.2

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	61,675	1.6	59,720	1.6	1,955	3.3
2 保険給付費	2,499,413	64.2	2,508,276	66.1	8,863	0.4
3 後期高齢者支援金等	551,112	14.1	523,936	13.8	27,176	5.2
4 前期高齢者納付金等	568	0.0	557	0.0	11	2.0
5 老人保健拠出金	209	0.0	37	0.0	172	464.9
6 介護納付金	232,717	6.0	216,495	5.7	16,222	7.5
7 共同事業拠出金	344,930	8.9	338,159	8.9	6,771	2.0
8 保健事業費	22,341	0.6	23,569	0.6	1,228	5.2
9 基金積立金	140,001	3.6	80,005	2.1	59,996	75.0
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出金	38,432	1.0	43,426	1.1	4,994	11.5
合 計	3,891,398	100.0	3,794,180	100.0	97,218	2.6

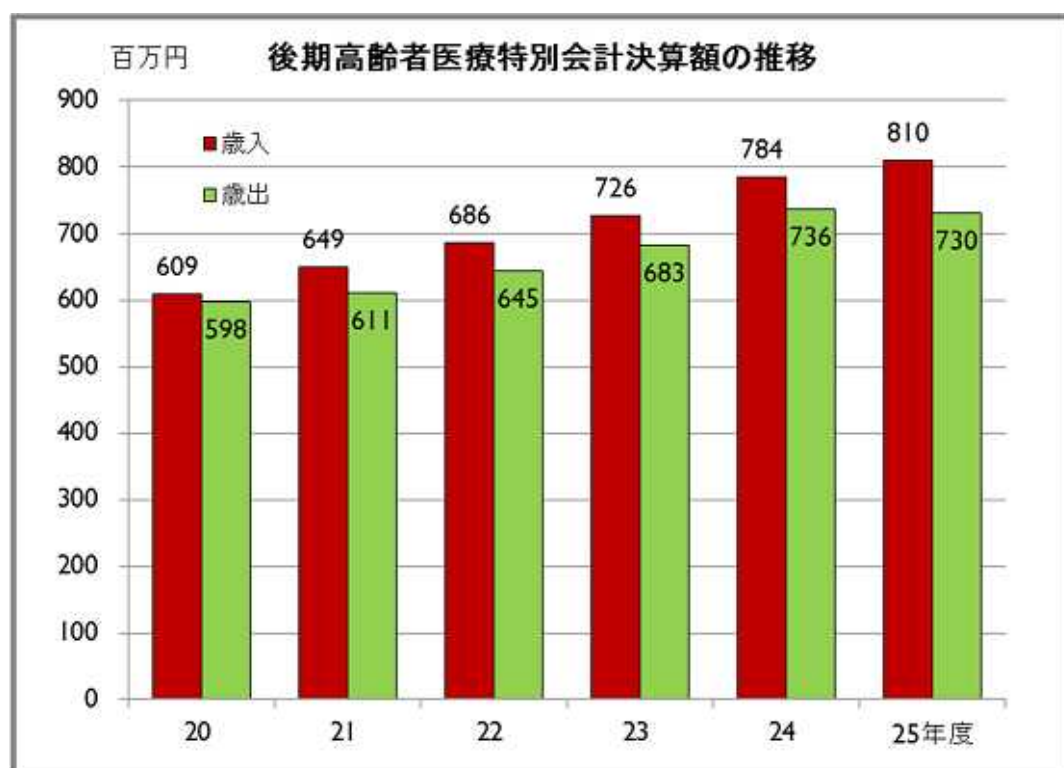
## 後期高齢者医療特別会計

平成25年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が8億970万6千円で前年度対比2,614万2千円の増、歳出は7億2,984万2千円で631万6千円の減となりました。

実質収支は、7,986万4千円です。

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
歳入決算額	809,706	783,564	26,142
歳出決算額	729,842	736,158	6,316
歳入歳出差引き	79,864	47,406	32,458
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	79,864	47,406	32,458



平成20年度に創設された特別会計です。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	443,885	54.8	440,837	56.3	3,048	0.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	318,004	39.3	297,087	37.9	20,917	7.0
4 繰越金	47,406	5.9	42,704	5.4	4,702	11.0
5 諸収入	410	0.1	2,935	0.4	2,525	86.0
合 計	809,706	100.0	783,564	100.0	26,142	3.3

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	10,177	1.4	9,898	1.3	279	2.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	719,146	98.5	723,490	98.3	4,344	0.6
3 諸支出金	519	0.1	2,770	0.4	2,251	81.3
合 計	729,842	100.0	736,158	100.0	6,316	0.9

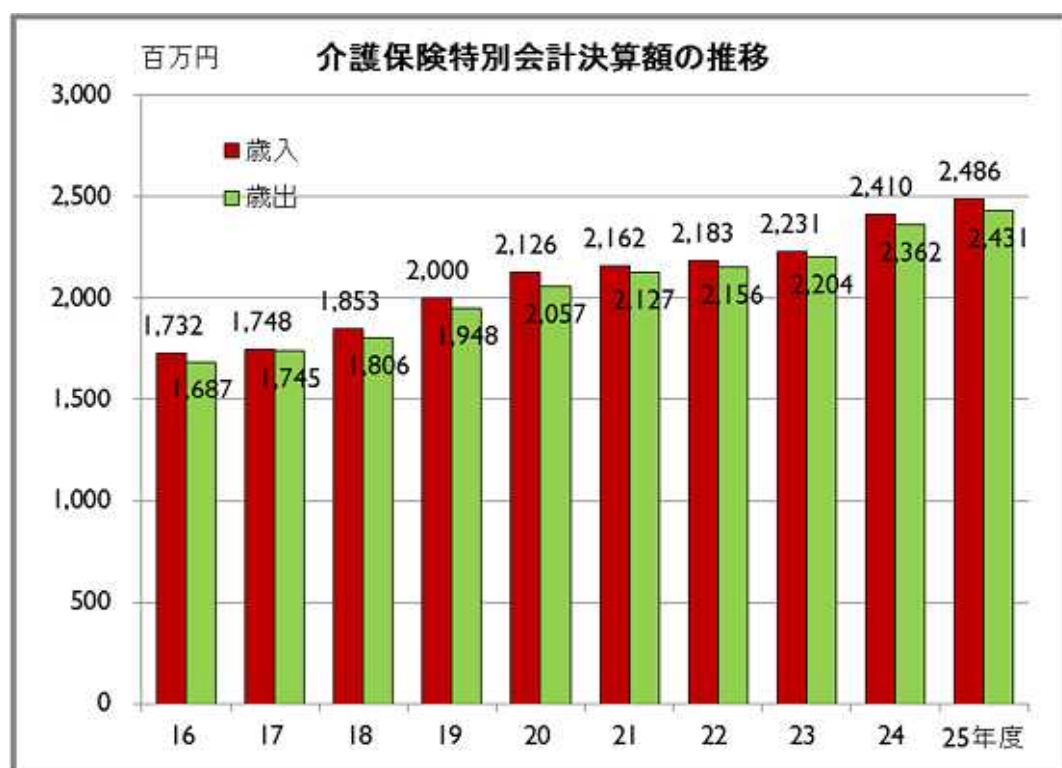
## 介 護 保 険 特 別 会 計

平成25年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が24億8,619万円で前年度対比7,644万9千円の増、歳出は24億3,139万9千円で6,920万円の増となりました。

実質収支は、5,479万1千円です。

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
歳入決算額	2,486,190	2,409,741	76,449
歳出決算額	2,431,399	2,362,199	69,200
歳入歳出差引き	54,791	47,542	7,249
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	54,791	47,542	7,249





(歳入)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	587,682	23.6	570,177	23.7	17,505	3.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	1	皆減
3 国庫支出金	480,372	19.4	456,387	18.9	23,985	5.3
4 支払基金交付金	671,621	27.0	660,086	27.4	11,535	1.7
5 県支出金	353,190	14.2	356,481	14.8	3,291	0.9
6 財産収入	43	0.0	34	0.0	9	26.5
7 繰入金	345,661	13.9	338,715	14.1	6,946	2.1
8 繰越金	47,542	1.9	27,476	1.1	20,066	73.0
9 諸収入	79	0.0	384	0.0	305	79.4
合 計	2,486,190	100.0	2,409,741	100.0	76,449	3.2

(歳出)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	50,841	2.1	53,088	2.2	2,247	4.2
2 保険給付費	2,317,916	95.3	2,246,085	95.1	71,831	3.2
3 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	26,830	1.1	25,826	1.1	1,004	3.9
5 基金積立金	30,043	1.2	31,552	1.3	1,509	4.8
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	5,769	0.3	5,648	0.2	121	2.1
合 計	2,431,399	100.0	2,362,199	100.0	69,200	2.9

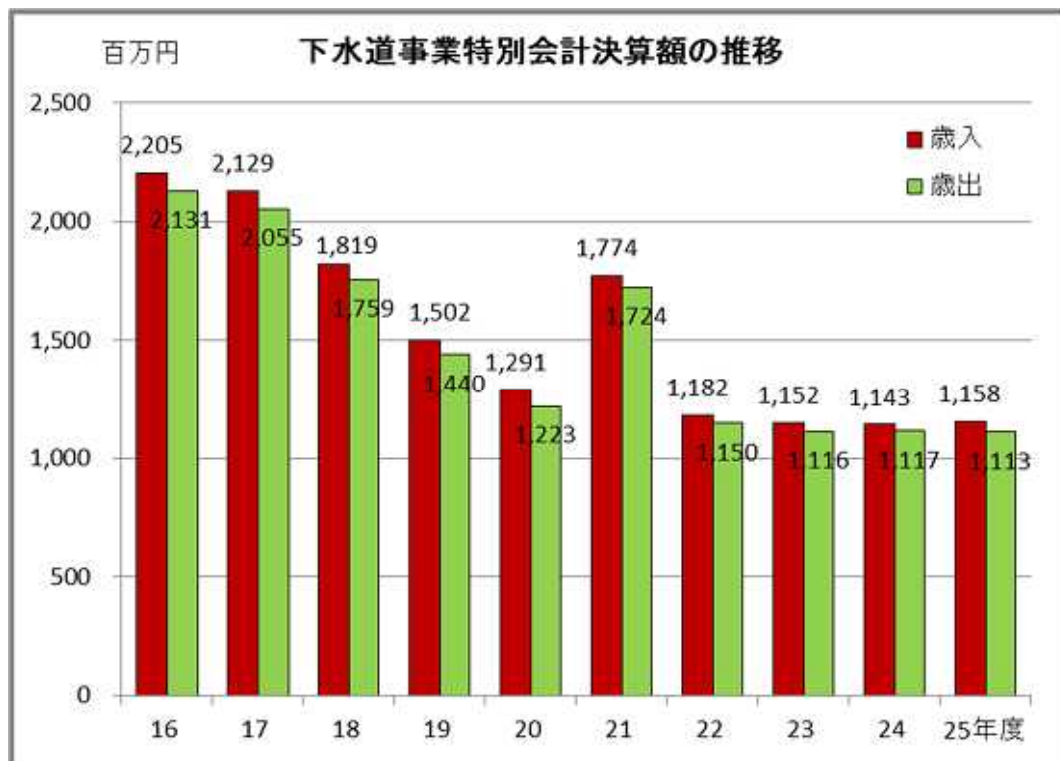
## 下水道事業特別会計

平成25年度の下水道事業特別会計決算額は、歳入が11億5,781万9千円で前年度対比1,446万8千円の増、歳出は11億1,257万8千円で424万4千円の減となりました。

実質収支は、4,524万1千円です。

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
歳入決算額	1,157,819	1,143,351	14,468
歳出決算額	1,112,578	1,116,822	4,244
歳入歳出差引き	45,241	26,529	18,712
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	45,241	26,529	18,712



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 使用料及び手数料	232,975	20.1	226,749	19.8	6,226	2.7
2 国庫支出金	91,250	7.9	99,000	8.7	7,750	7.8
3 県支出金	4,465	0.4	4,103	0.4	362	8.8
4 繰入金	720,064	62.2	684,229	59.8	35,835	5.2
5 繰越金	26,529	2.3	36,493	3.2	9,964	27.3
6 諸収入	36	0.0	77	0.0	41	53.2
7 町債	82,500	7.1	92,700	8.1	10,200	11.0
合 計	1,157,819	100.0	1,143,351	100.0	14,468	1.3

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	269,929	24.3	270,968	24.3	1,039	0.4
2 事業費	209,661	18.8	219,508	19.7	9,847	4.5
3 公債費	632,988	56.9	626,346	56.1	6,642	1.1
合 計	1,112,578	100.0	1,116,822	100.0	4,244	0.4



## 葉山町の財政

平成 25 年度決算版

発行 平成 26 年 9 月  
発行者 葉山町  
〒240-0192  
葉山町堀内 2135 番地  
046-876-1111 (代表)  
編集 葉山町総務部財政課